

このスペースには記入しないでください。

# 既済部分検査請求書（第1回）

●●年 3月31日

東京都知事  
東京 太郎 殿

契約書と同一の住所等を記入する。  
住所 東京都新宿区東新宿八丁目2番10号  
新宿設計株式会社  
氏名 代表取締役社長 新宿 五郎 押印不要  
〔法人の場合は名称  
及び代表者の氏名〕

下記契約の既済部分検査（第1回）を請求します。

契約番号	契約書の番号を記入 31-00128		
契約件名	都立新宿東高等学校（30）改築工事監理業務		
契約金額	¥102,900,000-	既受領額 (うち前払金額)	¥30,800,000- (¥30,800,000-)
契約確定日	●●元年12月16日	工期、履行期間 又は履行期限	当該監理対象工事のしゅん功検査に合格する日まで
既済部分の支払を受ける根拠	契約条項第 31 条 ←工事監理業務委託 (工事監督補助等業務委託は契約条項第 37条) (土木設計委託・測量委託・地質調査委託は契約条項第 37条の2)		

監理業務受託者		担当者名	
---------	--	------	--

注 「監理業務受託者」及び「担当者名」の欄は、該当がない場合は使用しない。

# 請求書(第1回)

年 月 日

東京都知事  
東京 太郎 殿

必要に応じて適格請求書発行事業者の登録番号を記入する。

登録番号 T1234567890123

契約書と同一の住所等を記入する。

住所 東京都新宿区東新宿八丁目2番10号  
新宿設計株式会社

氏名 代表取締役社長 新宿 五郎

法人の場合は名称  
及び代表者の氏名※

新宿  
設計

押印する場合は、契約書と同一の印鑑とする。

下記のとおり請求します。

記

1 請求金額 ￥5,850,000-

(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額【10%】 ￥消費税率は適宜確認し、消費税率を記入する。)

ただし、都立新宿東高等学校(31)改築工事監理業務の

2 契約金額 ￥102,900,000-  
既済部分 ￥9,752,140-の9分金以内

(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額【10%】 ￥消費税率は適宜確認し、消費税率を記入する。)

3 変更契約金額 ￥

(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額【 %】 ￥)

4 前払金受領済額 ￥30,800,000-

(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額【10%】 ￥消費税率は適宜確認し、消費税率を記入する。)

5 中間前払金受領済額 ￥

(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額【10%】 ￥消費税率は適宜確認し、消費税率を記入する。)

6 総前払金出来高充当額 ￥2,926,000-

7 今回前払金出来高充当額 ￥2,926,000-

8 既済部分受領済額 ￥0-

(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額【 %】 ￥0-)

9 今回請求金額 ￥5,850,000-

(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額【10%】 ￥消費税率は適宜確認し、消費税率を記入する。)

※ 氏名欄に押印する場合には、以下の記載は不要。

押印する場合  
こちらの記載は不要

[事務担当者]

所属： ●●部 役職： 係長 氏名： 新宿 七郎 電話番号： 03-\*\*\*\*-\*\*\*0

(都職員使用欄) 押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者

年 月 日

対面 電話 テレビ会議

(確認者氏名)

(参 考)

本様式は参考様式であり、同様の内容を記載した任意の様式を使用して差し支えない。

## 今回請求金額計算書

① 契約金額	¥ 102,900,000-	(うち消費税及び地方消費税の額【10%】 ¥ 消費税率は適宜確認し、消費税率を記入する。)
①' 変更契約金額	¥ _____	(うち消費税及び地方消費税の額【10%】 ¥ 消費税率は適宜確認し、消費税率を記入する。)
<hr/>		
② 今回既済部分出来高	¥ 9,752,140-	
②のうち		
②' 一部しゅん功出来高	¥ _____	
②'' 出来高請求限度額	¥ 8,776,926-	
=② × $\frac{9}{10}$ 又は $\frac{10}{10}$		
<hr/>		
③ 前払金受領済額	¥ 30,800,000-	(うち消費税及び地方消費税の額【10%】 ¥ 消費税率は適宜確認し、消費税率を記入する。)
③' 総前払金出来高充当額	¥ 2,926,000-	
=③ × (② ÷ ① 又は ①')		
③'' 今回前払金出来高充当額	¥ 2,926,000-	
=③' - 前回の③'		
<hr/>		
④ 中間前払金受領済額	¥ _____	(うち消費税及び地方消費税の額【10%】 ¥ _____)
<hr/>		
⑤ 既済部分受領済額	¥ 0-	(うち消費税及び地方消費税の額【10%】 ¥ 消費税率は適宜確認し、消費税率を記入する。)
<hr/>		
⑥ 今回請求金額	¥ 5,850,000-	(うち消費税及び地方消費税の額【10%】 ¥ 消費税率は適宜確認し、消費税率を記入する。)
=②'' - ③' - ⑤の範囲内		
中間前払金受領の場合 = ① 又は ①' - ③ - ④		
⑦ 契約金残額	¥ 66,250,000-	(うち消費税及び地方消費税の額【10%】 ¥ 消費税率は適宜確認し、消費税率を記入する。)
=① 又は ①' - ③ - ⑤ - ⑥		

ただし、一部しゅん功払とそれ以外の既済部分払とを合わせて行う場合の算式は

$$\text{②'' においては } (\text{②} - \text{②}') \times \frac{9}{10} + \text{②}' \text{ である。}$$

注1 ③' における端数計算方法について、  
出来高割合 (② ÷ ① 又は ①') は小数点第4位以下を切り上げ小数点第3位までとし、  
金額は1,000円未満を切り捨てる。  
複数科目も同様とする。

注2 予算科目が複数の場合は、各科目ごとに計算し、金額内訳を表示すること。  
.....分 ¥ \_\_\_\_\_ (うち消費税及び地方消費税の額【10%】消費税率は適宜確認し、消費税率を記入する。)  
.....分 ¥ \_\_\_\_\_ (うち消費税及び地方消費税の額【10%】消費税率は適宜確認し、消費税率を記入する。)

注3 一部しゅん功の場合は②と②' は同額とする。

## 監理業務内訳書

1 契約件名 都立新宿東高等学校(31)改築工事監理業務

2 契約金額 ¥102,900,000-

3 契約期間 ●●元年12月16日から

当該監理対象工事のしゅん功検査に合格する日まで

(工事しゅん功予定日 ●●4年 2月26日)

4 出来高年月日 ●●2年 3月31日(現在)

↓完了又は出来高の日付を記載する。

●●2年 3月31日

契約書と同一の住所等を記入する。

住所 東京都新宿区東新宿八丁目2番10号  
受託者 新宿設計株式会社  
氏名 代表取締役社長 新宿 五郎 押印不要

注 監理業務内訳明細書を添付すること。

## 監理業務内訳明細書

工事種別	契約金額	監理業務量の構成		前回までの出来高		今回までの出来高	
		率	金額	率	金額	率	金額
建築工事	79,230,000	40 <sup>※1</sup>	31,692,000	0	0	4.92	1,559,246
		60 <sup>※2</sup>	47,538,000	0	0	13.27	6,308,292
電気設備工事	7,203,000	40 <sup>※1</sup>	2,881,200	0	0	0	0
		60 <sup>※2</sup>	4,321,800	0	0	13.27	573,502
給排水衛生 ガス 設備工事	5,145,000	40 <sup>※1</sup>	2,058,000	0	0	0	0
		60 <sup>※2</sup>	3,087,000	0	0	13.27	409,644
冷暖房 空調 設備工事	9,261,000	40 <sup>※1</sup>	3,704,400	0	0	0	0
		60 <sup>※2</sup>	5,556,600	0	0	13.27	737,360
昇降機 設備工事	2,061,000	40 <sup>※1</sup>	824,400	0	0	0	0
		60 <sup>※2</sup>	1,236,600	0	0	13.27	164,096
合計	102,900,000	102,900,000		0	0	※ <sup>3</sup> 9.48	9,752,140

※<sup>1</sup>監理業務量の構成率の数字 40 は、監理業務該当工事の出来高の歩合を指す  
 ※<sup>2</sup>監理業務量の構成率の数字 60 は、当該監理業務の月割完成歩合を指す  
 ※<sup>3</sup>この欄の出来高率は小数第3位以下を切り上げる

- 1 監理業務契約確定日   ●●元年 12月 15日
- 2 主体工事完了予定日   ●●4年   2月 26日
- 3 月割完成歩合の計算   月割完成歩合の計算日   ●●2年   3月 31日

$$\begin{array}{c}
 \boxed{3} + \frac{\boxed{15} + \boxed{0}}{30} \\
 \boxed{\text{月割完成歩合}} \% = \frac{\quad}{\quad} \times 100 = \boxed{13.27} \% \\
 \boxed{25} + \frac{\boxed{15} + \boxed{26}}{30}
 \end{array}$$

計算方法は、別紙監理業務月割完成歩合計算例による。

(別紙)

# 監理業務月割完成歩合計算例

$$\text{月割完成歩合 \%} = \frac{\boxed{\phantom{00}} + \frac{\boxed{\phantom{00}} + \boxed{\phantom{00}}}{30}}{\boxed{\phantom{00}} + \frac{\boxed{\phantom{00}} + \boxed{\phantom{00}}}{30}} \times 100 = \boxed{\phantom{00}} \%$$

**Aを参照**  
(出来高まで)

$$\text{月割完成歩合 \%} = \frac{\boxed{\text{端日数がない月数}} + \frac{\boxed{\text{着手月の端日数}} + \boxed{\text{出来高月の端日数}}}{30}}{\boxed{\phantom{00}} + \frac{\boxed{\phantom{00}} + \boxed{\phantom{00}}}{30}} \times 100 = \boxed{\phantom{00}} \%$$

**Bを参照**  
(全体工期)

$$\text{月割完成歩合 \%} = \frac{\boxed{\text{端日数がない月数}} + \frac{\boxed{\text{着手月の端日数}} + \boxed{\text{完了月の端日数}}}{30}}{\boxed{\phantom{00}} + \frac{\boxed{\phantom{00}} + \boxed{\phantom{00}}}{30}} \times 100 = \boxed{\phantom{00}} \%$$

契約期間 ●●元年12月16日～●●4年2月26日

↑契約期間は契約書の内容による

**A** 既済検査日（出来高現在日）までの算定  
既済検査を●●2年3月31日の出来高日で受ける場合

●●2年1月から●●2年3月まで……………3か月

$$3 + \frac{15 + 0}{30} = 3.50 \quad \text{小数点第3位以下切捨て}$$

**B** 全体工期の算定

●●2年1月から●●4年1月まで……………25か月

$$25 + \frac{15 + 26}{30} = 26.36 \quad \text{小数点第3位以下切捨て}$$

$$\text{したがって、月割完成歩合 (\%)} = \frac{A}{B} \times 100 = \frac{3.50}{26.36} \times 100 = 13.27\% \text{となる}$$

小数点第3位以下切捨て

※A、Bの計算ともに、分母の30は固定、  
着工月の端日数計算は30 - 着手日 + 1（30は月に関わらず固定）

例 2月10日の着工でも 30 - 10 + 1 = 21 着工月の端日数は21